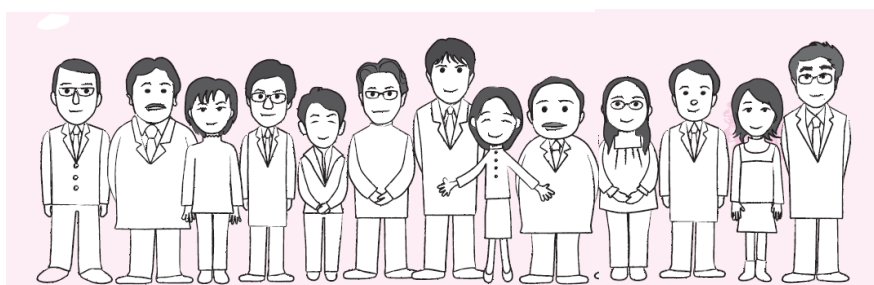


令和 5 年度活動報告

NPO 法人アレルギーを考える母の会



令和 6 年 4 月

令和5年度の活動の概要

NPO 法人アレルギーを考える母の会は、患者一人一人と向き合う相談活動を中心に、患者も適切な医療を知り自ら治療に取り組むアドヒアランスを育て、自己管理を可能にする講演会・学習懇談会活動、建設的で具体的な提案と協力を惜しまず患者を支える社会の仕組みづくりを働きかける調査・研究、提言活動に取り組み 25 年目を迎えた。

令和5年度の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響から正常な社会活動を取り戻す中、対面で行う活動を増やしながら取り組んだ。国の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」の柱の一つ、アレルギーがあっても安心して暮らせる社会の実現に向けては、前年度に引き続き「小児アレルギーの『保健指導』充実へ、ツールを作成し活用を図る事業」

と、「子どもたちの成長を支える専門職を支援する事業」に取り組んだ。前者では、乳幼児期の「保健指導」推進へ保健師など専門職向けに前年度に作成した冊子を現場の声を生かして改訂したのに加え、要望にこたえて新たに当事者（保護者）向け冊子を作成した。二つの事業の中で行った大規模なオンライン研修会には、全国から 5,000 人近くの保健師、栄養士、助産師、保育士、教職員などが参加した。神奈川県内では「小規模研修会・相談事業」に取り組んだ。

令和6年元旦に発生した能登半島地震では、発災2週間後の1月15日（月）に石川県七尾市を訪れて支援活動をスタートした。コロナ禍で対面での開催を見送っていた「アナフィラキシー親子のための懇談会」を久しぶりに対面で開催した。また患者を支える仕組みづくりに向けた厚生労働省や総務省消防庁などとの意見交換、「小児科診療」（診断と治療社）への寄稿などの活動を行った。基幹の活動である相談活動では、引き続き年度を通して約 400 人から相談を受けた。

1999年8月設立 2008年4月NPO法人化

「母の会」はアドボカシー団体です

周囲の理解が得られず、孤立してアレルギーに苦しんでいる患者さんを守り、健康を回復してもらうために

- 相談活動：一人を大切に、共感と励ましを送り適切な医療や学校・園・行政によるサポートへ橋渡しします
- 講演会・学習懇談会活動：羅針盤となる「治療ガイドライン」とともに学び、自ら治療に取り組むアドヒアランスを育て、自己管理を可能にします
- 調査・研究、提言活動：建設的で具体的な提案と協力を惜しまず、アレルギー患者を支える仕組みづくりを働きかけます

1、個別事業の内容

（1）小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業 （寄付金事業、（独）福祉医療機構助成事業）

国の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年3月）において、アレルギー疾患の「重症化予防」に資する乳幼児期の「保健指導」を健診などの際に行うと

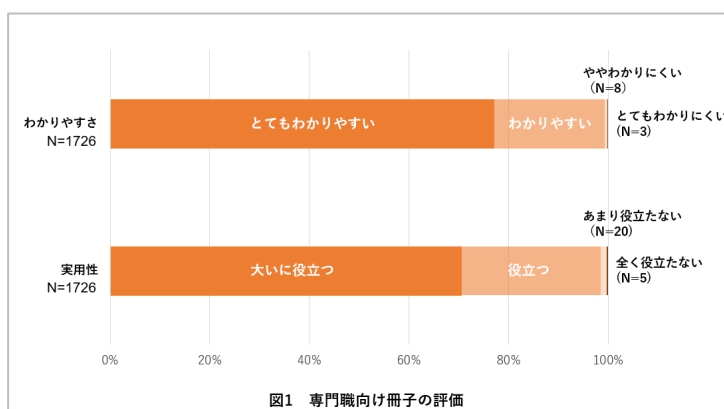
あいされた。さらに令和4年3月には指針が改正され、近年のエビデンスの集積を踏まえて施策の方向性がアレルギーの「重症化予防」から「発症および重症化の予防」に改められ、「保健指導」の重要性がより強調された。指針策定と同時期から、「母の会」は乳幼児期の「保健指導」の推進に7年にわたり取り組んできた。令和5年度は「保健指導」が全国同水準の充実した内容で取り組まれることをめざし、アレルギーの国の中心拠点施設である国立成育医療研究センターアレルギーセンター等の協力を得て、前年度に作成した冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」を、利用者アンケート等を反映した内容に改訂し全自治体に送付、連動した内容の当事者（保護者）向け冊子を作成し全自治体に送付した。また冊子を教材に大規模なオンライン研修会を開催し、これら事業を通して「保健指導」の推進・充実に取り組んだ。



○改訂版冊子、当事者向け冊子計10万部を作成、自治体等に送付

令和4年度に作成した冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」を、研修会の参加者アンケート等に寄せられた現場の声を踏まえて改訂し、「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）」（A4判、16頁）として4万冊作成し、都道府県を通じて全市町村に送付した。また前年度に寄せられた「当事者に渡せる資材がほしい」との声を受け、新たに当事者（保護者）向け冊子「赤ちゃんのアレルギーが気になりな保護者の方へ」（A5判、8頁）を6万部作成し、都道府県を通じて全市町村等に送付した。

冊子の作成は事業に当初から携わり実際に自治体の保健センター等に出向いて研修を担い保健師などと一緒に相談を受けるなどの取り組みを続けてきた、さいわいこどもクリニック（前都立小児総合医療センターアレルギー科）の古川真弓先生が担当した。監修は、やはり当初から取り組みに参画していただいたアレルギーの国の中心拠点施設、国立成育医療研究センターのア



レルギーセンター長、大矢幸弘先生が担当し、最新の医学的知見を踏まえた信頼性の高い内容とした。

冊子を活用して行ったのオンライン研修会（次項）の参加者アンケート調査で、両冊子ともに、「理解しやすさ」で「とても分かりやすい」「わかりやすい」、「活用しやすさ」で「大いに役立つ」「役立つ」を合わせ、いずれも高い評価を得た（図1）。

○日本助産師会へ全会員分の冊子1万部を寄贈

両冊子について、幅広く活用されることをめざして後述する学会等で展示・紹介を行った。第37回日本助産学会学術集会（令和5年10月8日、9日、東京・聖路加国際大学）に参加していた際、ブースに立ち寄り冊子を手にした公益社団法人日本助産師会の高田昌代会長から「全会員分として『母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）』1万部を寄贈してもらえないか」との要請があった。これを受けて1万部を増刷し、令和6年1月に日本助産師会に贈呈した。

○全国から参加、大規模なオンライン研修会を開催

事業で作成した冊子を活用したオンライン研修会を3回行った。研修会は厚生労働省の後援を得て行い、案内・周知のため当会から都道府県にチラシを送付したほか、厚生労働省がん・疾病対策課から都道府県のアレルギー疾患対策担当課に連絡された。研修会には北海道から沖縄まで、離島など日ごろ研修会に参加することが難しい地域などからも含め、大分県を除く全国から2,960人の保健師、栄養士など専門職が参加した。概要は次の通り。



研修会運営の様子（写真は第2回、横浜市内）

【第1回】12月4日（月）、840の市町村や施設から1,090人が参加した

講師：さいわいこどもクリニックの古川真弓先生

【第2回】12月15日（金）、590の市町村や施設などから780人が参加した

講師：さいわいこどもクリニックの古川真弓先生

【第3回】令和6年1月9日（火）、910の市町村や施設などから1,090人が参加した

講師：国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長の福家辰樹先生

参加者に研修内容の評価を聞くアンケート調査を行った。満足度で「とても満足」「満足」の合計、役立ち度でも「大いに役立つ」「役立つ」の合計が、いずれもほぼ 100%という高い評価を得た。また研修会参加を申し込んだ全員に対して、アレルギーに関する乳幼児期の保健指導の実情や課題についてのアンケート調査（監修：国立成育医療研究センターアレルギーセンター長、大矢幸弘先生）を行った。令和 3 年度と同じ内容の設問、「母子保健に関する事業の中で、アレルギー疾患に取り組んでいますか」に対し「積極的に取り組んでいる」「まあまあ取り組んでいる」の合計

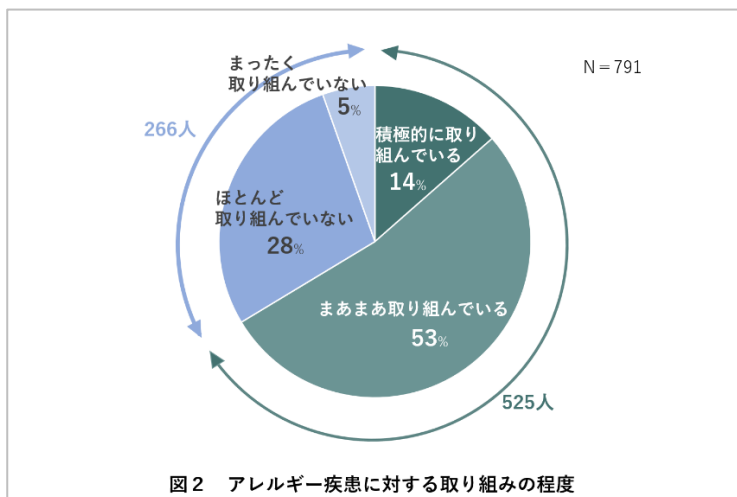


図2 アレルギー疾患に対する取り組みの程度

が、令和 3 年度の 56%から令和 5 年度は 67%に増加、逆に「ほとんど取り組んでいない」が、令和 3 年度の 39%から令和 5 年度は 28%に減り、研修事業がアレルギーに関する乳幼児期の保健指導の推進に一定の役割を果たしていると思われた（図 2）。

○県と連携したモデルとなる研修会を実施

県のアレルギー疾患対策担当課と連携しモデルとなる研修会を秋田県、鹿児島県、徳島県で行った。これに加え特に要望が強かった長野市の保健所で研修会を、東日本大震災以降、被災地への協力から連携を続け、乳幼児期の保健指導に先進的に取り組んでいる宮城県気仙沼市市民健康管理センター「すこやか」



秋田県保健・疾病対策課と連携した研修会

（保健センター、健康増進課）で当事者（保護者）が参加する講座を開催した。研修会に合計 197 人の保健師、管理栄養士・栄養士、助産師が参加、当事者（保護者）向け講座には 20 組ほどの母子が参加した。講師はさいわいこどもクリニックの古川真弓先生が担当した。概要は次の通り。

- ・秋田県保健・疾病対策課と連携した研修会、8月25日（金）
- ・鹿児島県健康増進課と連携した研修会、9月8日（金）
- ・徳島県健康づくり課と連携した研修会、11月29日（水）
- ・長野市保健所と連携した研修会、12月7日（水）
- ・気仙沼市「すこやか」と連携した母子向け講座、12月21日（木）

研修会に参加した 197 人を対象にアンケートを行い、169 人（86%）から回答を得た。参加者の資格では保健師、管理栄養士・栄養士、助産師を合わせて 162 人（96%）、勤務先でも市町村保健センター、保健所、病院・クリニックを合わせて 141 人（83%）と、保健指導を担う専門職の関心の高さをうかがわせた。研修会の満足度、役立ち度でも、「とても満足」「満足」、「大いに役立つ」「役立つ」を合わせていずれも 99%に達し、現場のニーズにこたえた研修会となった。

○関連学会で展示や冊子配布、シンポジウムを開催

乳幼児期の保健指導にかかわる専門職や指導的立場にある行政職員などのアレルギーの保健指導への理解を進めるため、下記の関連学会に参加し展示と冊子の紹介・配布を行った。このうち日本地域看護学会第 26 回学術集会では当会の事務局長が大会の企画委員を依頼され、大会長の要請で乳幼児期の保健指導についてのシンポジウムを企画し座長を務めた。また大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」が主催した「第 1 回こどもアレルギー学会」にも参加し、当事者向けに冊子「赤ちゃんのアレルギーが気になりな保護者の方へ」を展示し当事者（保護者）に配布した。概要は次の通り。



(公衆衛生学会総会)

シンポジウム 1		第 1 会場(講堂)	9 月 2 日(土) 13:50~15:10★
アレルギーの基本的指針改正とこれから			
シンポジスト：	大矢 幸弘	(国立成育医療研究センター アレルギーセンター)	
	岩淵 香菜	(気仙沼市保健福祉部健康増進課)	
	田野 成美	(大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル『Smile・Smile』)	
指定発言：	石原 知子	(川崎市健康福祉局保健医療政策部 アレルギー疾患対策担当)	
	阿久津 順也	(川崎市健康福祉局保健医療政策部 アレルギー疾患対策担当)	
座長：	長岡 徹	(NPO 法人アレルギーを考える母の会 代表理事)	
	北岡 英子	(湘南鎌倉医療大学看護学部)	

(地域看護学会のシンポジウム)

- ・ 第 39 回日本小児臨床アレルギー学会学術大会、7 月 15 日（土）・16 日（日）、福岡市
- ・ 日本地域看護学会第 26 回学術集会、9 月 2 日（土）・3 日（日）、川崎市
- ・ 第 32 回日本外来小児科学会年次集会、9 月 9 日（土）・10 日（日）、横浜市
- ・ 第 37 回日本助産学会学術集会、10 月 8 日（日）・9 日（月）、東京都中央区
- ・ 第 82 回日本公衆衛生学会総会、10 月 31 日（火）～11 月 2 日（木）、つくば市
- ・ 第 60 回日本小児アレルギー学会学術大会、11 月 18 日（土）・19 日（日）、京都市
- ・ 第 24 回食物アレルギー研究会、令和 6 年 2 月 18 日(日)、横浜市
- ・ 第 25 回日本子ども健康科学会学術大会、3 月 2 日（土）・3 日（日）、東京都世田谷区
- ・ 第 1 回こどもアレルギー学会、令和 5 年 10 月 7 日（土）、大阪狭山市

(2) 子どもたちの成長を支える専門職を支援する事業

(寄付金事業、(公財) ニッポンハム食の未来財団助成事業)

食物アレルギーなどアレルギーがあっても子どもたちが健やかに成長できるためには、適切な医療とともに、保育所や学校などで必要な支援を受けられることが欠かせない。そうした子どもたちの支援を担う専門職のスキルアップを支援する事業を行った。

○食物アレルギーの最新知識と緊急時対応の研修会事業 (学校・保育所、救急隊向け)

令和6年2月2日(金)と16日(金)、2回の「食物アレルギーの最新知識と緊急時対応の研修会(学校・保育所、救急隊向け)」(後援:文部科学省、厚生労働省、総務省消防庁)をオンラインで開催した。研修会には北海道から沖縄の離島まで1,580の自治体や施設から保健担当や救急救命士など消防職員、教職員や保育士1,950人が参加した。市で60人ほどが集まり集合研修とした地域もあった。講師は昭和大学医学部小児科学講座教授の今井孝成先生が担当した。



写真は第1回の運営会場(横浜市内)

講演の後には十分な時間をかけた質疑も行われ、2回ともに約1時間半にわたり講師と教職員、救急救命士などが個別の課題まで踏み込んだ質疑を行った。参加者に研修会の評価を聞くアンケート(回答数1,070人)を行った。100%の参加者が「業務に大いに役立つ」「役立つ」と回答した。

○研修会を収録したDVD5,000枚を作成し全市町村に配布

乳幼児期の「保健指導」を推進するために研修等の機会の確保、母子保健の現場で使いやすいツールの作成が必要かつ有効であると考えられることから、現場の保健師、栄養士などが手元におくことで必要な時に研さんでできる環境をと整えるため、乳幼児期の保健指導に関する研修会を収録したDVDを5,000枚作成して全市町村に配布した。

○専門医や「母の会」が担当する研修会を全国で開催

当会には年間を通じて、アレルギー専門医が少ない地域などから講師の紹介や研修会講師の依頼などが寄せられる。「困った時に必要な情報を届ける」対応を基本に要請を受けて行った研修会は次の通り。



- ・福島県南相馬市立石神第一小学校で研修会を担当した（4月4日）
- ・東京都板橋区の保育士スキルアップセミナーに協力、講師（古川真弓先生）の調整や資料の提供で協力した（6月22日）
- ・栃木県大田原市の「学校給食夏季研修会」に講師（飯野晃先生）の紹介や調整、資料提供で協力した（7月27日）
- ・福井県越前市保育研究会食育サークルの研修会を担当した（12月2日）
- ・東京都文京区のオンライン研修の研修会場を一の関で提供した（12月20日）
- ・東京都練馬区保育課の研修会に講師を調整、資料も提供した（令和6年1月19日）
- ・京都府市町村保育所担当栄養士連絡会の研修会を担当した（2月9日）
- ・アナフィラキシー親子のための懇談会（3月9日）＝別項参照



福井県越前市で行った研修会（12月2日）

（3）「小規模研修会・相談事業」（神奈川県社会福祉協議会ともしび助成金事業）

神奈川県内では長年にわたり連携し支援を受けている神奈川県社会福祉協議会の助成を受け、児童福祉施設などで小規模な研修会や相談事業を行った。要請を受けて行った主な研修会は次の通り。

- ・川崎市中央療育センター（川崎市中原区）の研修会を担当した（6月28日）
- ・「みんなで学ぼう アレルギーを持つ子どもの災害時避難」講演会（海老名市）で講師を務めた（7月9日）
- ・尚花愛児園、第二尚花愛児園（横浜市港北区）の研修会を担当した（7月8日）
- ・厚木市立南毛利小学校の職員研修を担当した（7月20日）
- ・相和私立幼稚園協会（大和市、座間市、海老名市、綾瀬市、寒川町の4市1町の私立幼稚園25園と認定こども園3園で構成）の研修会を担当した（7月28日）
- ・横浜市主催の講演会で展示、相談サポートスタッフ2名を派遣した（9月2日）
- ・学校法人田園学園 荏田南幼稚園（横浜市都筑区）の研修会を担当した（9月13日）
- ・認可保育園「尚花愛児園」（11月8日）の子育て支援講座で講師を担当した
- ・海老名市主催の講演会「食物アレルギー 入園・入学に必要な準備」に協力し展示を行っ



荏田南幼稚園で研修会（9月13日）

た（12月9日）

- ・横浜市主催の「小児のアレルギー疾患保健指導を学ぶ研修会」に資料提供や展示、スキンケア実習などで協力した（12月12日）
- ・「アナフィラキシー親子のための懇談会」を開催した（令和6年3月9日）＝別項参照
- ・太陽の子幼稚園（相模原市）の食物アレルギー対応研修会で講師を担当した（3月13日）
- ・日本アレルギー協会神奈川支部の相談会で講演し資料を提供した（3月23日）

2、能登半島地震被災地で活動を継続

（寄付金事業、日本財団、中央共同募金会助成事業）

令和6年1月1日（月）に発生した能登半島地震を受け、発災2週間後の1月15日（月）に石川県七尾市を訪れて活動をスタート、3月14日（木）・15日（金）、3月26日（火）～27日（木）にかけて輪島市、珠洲市、七尾市、能登町、中能登町、穴水町、志賀町で活動、県健康福祉部少子化対策監室の母子保健グループリーダーや全国から派遣された保健師などとも連携し、長引く避難生活の中でアレルギーの悪化を招かない取り組みを継続している。被災自治体の保健部門や避難所には、「母の会」が作成した2種の冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）」「赤ちゃんのアレルギーが気になりな保護者の方へ」や、日本小児アレルギー学会の「災害時のこどものアレルギー対応パンフレット」、（独）環境再生保全機構の「乳幼児スキンケア」「食物アレルギーに配慮した離乳食の進め方レシピ集」などを提供。2種の冊子が前年に県を通じて配布されたこともあり現地行政との連携が円滑に進んだ。被災地域では時間の経過とともに課題も変化し長期の断水に伴う水不足により皮膚トラブルに悩む乳幼児への対応が課題になっていたことから、冊子やスキンケアに関連する資料が大変に喜ばれた。



県の健康福祉部少子化対策監室の母子保健グループリーダーに情報を提供した（3月14日 珠洲市）



各地で建物は倒壊したままの状態（3月15日 輪島市）

3、「アナフィラキシー親子のための懇談会」を開催（寄付・助成金事業）

令和6年3月9日（土）、横浜市旭区の市民活動支援センターで「アナフィラキシー親子のための懇談会」を開催した。コロナ禍をはさみ久しぶりに対面で行った懇談会には関

西などからも含め患者（保護者）や行政関係者など 30 人が集まり、午前 10 時から夕方 4 時まで、十分な時間をとった講演、質疑、交流を行った。

講演では、国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長、福家辰樹先生の「アナフィラキシー・重症食物アレルギーからの脱却のために今出来ること、大切なこと」を中心に、厚生労働省がん・疾病対策課課長補佐の中山幸量氏が「厚生労働省におけるアレルギー疾患対策」、日本ハム株式会社執行役員・品質保証部長の大石泰之氏が「日本ハムグループの食物アレルギーの取組み」、患者の保護者が「アレルギーの子どもを海外に送り出すこと」、当事者の代表が「やりたいことをやるための治療。やりたいことを、なんでもできる今」をテーマに話した。「母の会」からも事務局長が「患者の視点で考える、今必要な施策」と題して報告した。



対面で行った「アナフィラキシー親子のための懇談会

4、その他の活動

○厚生労働省がん・疾病対策課長と意見を交換

6 月 26 日（金）、厚生労働省がん・疾病対策課を訪ね、新任の西嶋康浩課長や課長補佐、主査と約 1 時間にわたり意見交換を行った。西嶋課長とは 15 年前、特定原材料の表示義務違反で健康被害を招いた事例への保健所の対応をめぐる連携した経緯があった。「母の会」からは、令和 4 年 3 月に改正された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に沿った施策の推進について、都道府県が施策を立案し推進する



西嶋康浩課長（右から 2 人目）らと意見を交換した

るための支援、乳幼児期の「保健指導」の推進、災害対策などについて、多くの市町村と連携して活動してきた中から浮かぶ課題を踏まえた提案を行った。西嶋課長からも取り組みの現状や「母の会」の提案について意見が述べられ有意義な意見交換となった。

○小児臨床アレルギー学会、小児アレルギー学会で報告

7 月 15 日（土）・16 日（日）、福岡国際会議場で開催された第 39 回日本小児臨床アレ

アレルギー学会学術大会のシンポジウム「あふれる医療情報をどのようにして届ける？～届けたい側と受け取る側の思い」で、「患者・家族に届けてほしい必要な情報とは？」をテーマに発表した。11月18日（土）・19日（日）、京都市勧業館「みやこめっせ」で行われた第60回日本小児アレルギー学会学術大会の一般演題「アナフィラキシー」セッションで、前年度の研修会に参加した救急救命士を対象にしたアンケート結果をもとに「救急救命士のエピペン®研修等環境の実情」を報告し、救急救命士を対象としたアナフィラキシーや「エピペン®」に関する研修の実施、資材開発などが求められることを訴えた。

○山梨県アレルギー疾患対策協議会で意見を表明

10月25日（水）、会代表の園部が委員を務める山梨県アレルギー疾患対策協議会が県庁で開催された。協議会で「母の会」は、国のアレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針の改正を受けた取り組みについて「患者に身近な地域での施策推進が求められる段階に」と題した資料を提出して説明、発症・重症化予防や災害対策などについて、これまで以上に具体的に取り組む必要があることを訴えた。



県庁で行われた山梨県アレルギー疾患対策協議会

○「小児科診療」（診断と治療社）に寄稿

10月20日（金）に発売された診断と治療社の医学誌「小児科診療」2023年秋増刊号「特集アレルギー疾患 最新治療と生活からの視点」に寄稿した。「患者が暮らしやすい社会に向けた活動と役割、基本法」をテーマに、寄せられる相談をすべての活動の出発点として、患者が暮らしやすい社会の実現に向け自ら声を上げて提案し動くことは患者会の役割の一つであり、時に施策を進めるインパクトになることを実例を通して紹介した。

○国際医療福祉大学大学院「乃木坂スクール」で講師を務める

11月15日（水）、東京・港区の国際医療福祉大学大学院で行われた連続講座「乃木坂スクール」の第7回で会代表の園部が「食物アレルギー患者の Well-being に今、必要な視点」と題して話した。

○会メンバーが共同執筆した論文が海外のジャーナルに掲載

会メンバーが共同執筆者となった論文“Living with Food Allergies: the Experiences of Adult Patients and Caregivers”（食物アレルギーとともに生きる：成人患者と介護者の経験）が、Frontiers in Allergy 誌（Volume 4-2023）に掲載された。成人食物アレルギー患

者と小児食物アレルギー患者の介護者が、特定の質問について多国籍、双方向のバーチャル形式で 2 回の討論会を行い、成果をまとめた。討論会には英ロンドン大学、独シャリテ・ベルリン医科大学、米スタンフォード大学の臨床医兼教授、英国、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、米国、中国、日本、オーストラリアの患者と介護者が参加した。

○厚生労働省、総務省消防庁の専門官と意見交換

12月19日(火)、厚生労働省地域医療計画課の救急医療対策専門官と総務省消防庁救急企画室の救急専門官に面会し、小児アレルギー学会学術大会で報告した「救急救命士のエピペン研修等環境の実情」の内容(別項)を説明し意見を交換した。「母の会」からは、国家戦略特区で試行される予定の救急車への「エピペン®」搭載について、事業にアレルギー学会や小児アレルギー学会が関与する必要があることなどを訴えた。



厚生労働省の救急医療対策専門官らと行った意見交換

なお、「救急救命士のエピペン研修等環境の実情」の内容は、アンケートを監修した昭和大学医学部小児科学講座から日本アレルギー学会誌に投稿され、原著論文として掲載されることになった。